

地域の自然と向き合ってきた智恵の再発見

長瀬町全域地区 東京農業大学

1 活動目的

豊かな自然環境に恵まれた秩父地域では、自然を生かし、自然から身を守る種々の技術・言葉・道具等々の総体としての智恵が積み重ねられてきた。しかし、現在はこうした智恵が消えつつあり、地域の存続のためにも智恵の記録が求められている。そこで本支援隊事業では、地域に受け継がれてきた智恵の検証を通じ、必要とされる新たな取り組みの明確化を試みたい。

2 活動地域の現状

秩父地域は、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の1市4町で構成されており、都心から60～100kmの埼玉県西部に位置する。秩父地域の面積は892.6km²で県土の約24%を占めている。古くから養蚕、絹織物などの生産が行われ、独自の習慣や風俗が発展した。明治以降、交通網の整備に伴い地域内外との交流が活発となり、セメント産業をはじめ、繊維、林業などが営まれた。近年は産業構造の変化に伴い、金属製品、食料品などの産業の需要が高まっている。また、中山間地域の特性を生かし、そば、こんにゃく、きのこなどの農林産物の生産、観光と連携した果樹園など観光農林業も展開している。

3 活動内容

今年度は初年度となることから、今後の取り組みを検討するための現状把握を中心に実施した。具体的な活動内容として、4名の学生が1市4町をフィールドに、以下のテーマに取り組んだ。

テーマ1：「秩父地域における野生鳥獣による被害の現状と課題」

テーマ2：「秩父地域におけるニホンジカの食肉利用の現状と課題」

テーマ3：「ちちぶ定住自立圏における地域活性化に関する研究～人口問題を中心に」

テーマ4：「農山村における副業の意義～近代日本における副業政策に焦点を当てて」

令和元年6月から9月にかけて4回、学生1～6名、教員1～2名が現地を訪問し、聞き取り調査および現地視察を実施した。



4 成果

以下、4つのテーマごとに成果の概要を示す。

○テーマ1:「秩父地域における野生鳥獣による被害の現状と課題」

本研究では、複数の市町村が連携して被害対策を行っている秩父地域を対象に、各自治体における被害対策の体制や各種の取り組みの現状を整理することで、自治体間の共通点と相違点を明らかにし、広域連携における課題を考察し政策改善の提案をすることを目的とする。

結果として、秩父地域の各自治体の鳥獣被害対策の現状から、共通点や相違点を明らかにした。まず共通点として、農作物の被害状況のみを詳細に把握しており、それ以外の被害に関しては把握に努める取り組みは行われていないことがわかった。鳥獣被害は各種の被害が密接に関係していると考えられるため、鳥獣被害を総合的に把握することが、効率的かつ効果的な被害防止につながると考えられる。そこで、農作物の被害状況調査を軸として、生活被害も含めた総合的な被害把握を提案したい。これにより、限られた予算や人員の中で効率的な被害の防止対策が行えるのではないかと考えられる。次に相違点として、農作物の被害状況調査の違いが明らかになった。そこで、上記の調査方法を基礎に、秩父地域で統一することで被害対策の基礎情報となる「被害把握」をより適切に行うことができるのではないかと考えられる。

最後に、自治体と協議会の対策における役割分担を明確にすることも重要である。協議会は、「生息環境管理」および「被害防除」における防護の広域・大規模なハード事業を行うことで、直接的に「面」対策を行う。また、住民の意識や知識の普及・啓発によるソフト支援を行う各自治体の担当者を意識や知識を共有するソフト事業をはじめ、広域連携をさらに充実させるためには、本研究で明らかになった各種の「検討すべき相違点」等の幅広い情報共有が重要であると考えられる。



○テーマ2:「秩父地域におけるニホンジカの食肉利用の現状と課題」

本研究では、秩父地域におけるシカ肉が捕獲者の手から消費者に届くまでの流通経路の中で、処理業者と販売業者に焦点を当てて、食肉利用が普及していない理由に注目する。秩父地域で処理業と販売業を行っている業者を対象にした聞き取り調査から読み取れる現状と課題を明らかにすることを目的とする。

埼玉県唯一のシカ肉の食肉利用プロジェクトとしてちちぶのじか活性化協議会がある。同協議会は、認定する商品にロゴマークを付け、取扱店マップの作成、地元の中高生に対するシカ肉の試食会や鹿革のクラフト体験、シカ肉のオリジナルメニューの開発などを行い、シカ肉の利活用に努めている。一方、株式会社肉の宝屋は、埼玉県内におけるニホンジカの解体の7~8割を担い、県内においてシカ肉利用を行う上で重要な食肉処理業者である。しかし、販路確保や季節的要因によってシカ肉の販売は難しいことが分かった。シカ肉商品を取り扱う西武秩父駅前温泉祭りの湯も、宝屋も、ともにシカ肉による売り上げを目的としておらず、地域活性化の一つとしてシカ肉の活用に努めていることが明らかになった。営利目的の食肉利用は多くの問題を抱えることが明らかになった。

シカの食肉利用を進めるうえで、捕獲者、食肉処理業者、流通業者は相互に関連しており、欠かすことのできない存在である。また、シカの食肉利用は衛生管理体制に関する法整備が行われておらず、シカ肉の取扱量は牛、豚、鶏等の家畜と比較して流通量が極めて少量の取引となっており、流通形態が確立していない。そのため、行政が制度としての流通形態を整備し確立することで、制度に基づいて各主体が行動していくことでシカの食肉利用が成立すると考える。これらの問題を払拭するためには信頼性が重要な構成要素となる。行政がシカの食肉利用に関する正しい知識の普及や認知度向上の取り組みを行い、さらに専門的な知識を有する指導者の育成、多様な関係省庁、都道府県、民間企業等が得意分野を活かした連携や知恵を絞って行くことが必要だと考える。

○テーマ3：「ちちぶ定住自立圏における地域活性化に関する研究～人口問題を中心に」

日本では本格的な人口減少社会に突入しており、農山村においては、高齢化や過疎化によって活力の低下がみられる。このような状況の中、埼玉県秩父地域では、地域住民の福祉向上と地域振興を図るため、ちちぶ定住自立圏を構成し、1市4町が連携し、移住・交流を含む様々な分野で政策を実施している。本調査では、地域再生と移住の関係の把握の第一歩として、秩父圏域の人口の推移や人口動態の現状を明らかにする。そこから、自立圏や各自治体における移住関連の政策と人口動態の関係性を考察する。

結果として、ちちぶ圏域の人口推移は、少子化に関しては全国の推移とほぼ同様に推移しているが、高齢化は全国平均と上回って進行していることが明らかになった。また、年齢区分別にみても全市区町村で似た傾向を示していることがわかった。

次に、国立社会保障・人口研究所の「日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）-平成17～47年」と実測値を比較した。秩父市と皆野町は人口減少を食い止められており、横瀬町、長瀨町、小鹿野町では推測より人口減少が進行していた。特に横瀬町では実測値が推測値を大幅に上回っており、人口減少が著しい。このように地域によって推測値と実測値に差が生じていた。

秩父圏域では移住に関する取り組みも実施されている。圏域外からの転入者を呼び込むことで、人口減少の大幅な抑制には至らないが、新しい住民の確保や生産人口、年少人口の増加に寄与しうる。このような取り組みは、移住者による地域資源の新たな活用や、年齢人口の構成のバランスの改善をはかる可能性をもつことから、このような活動を継続、拡大させることで人口減少やそれに伴う課題の解決につながるのではないかと考える。

以上より、人口減少に対する対策は、政策の対象を定め対象者にいかにアプローチできるかが重要であると考えられる。また、定住自立圏の取り組みを活用し、課題を共有し連携しながら政策を行うことで課題解決の近道になるのではないかと考える。



○テーマ4：「農山村における副業の意義～近代日本における副業政策に焦点を当てて」

本研究では、近代における副業政策の内容を時代を追って整理し、農家が副業を行う意義を明らかにする。そして、これらの副業政策が現在ではどのように生かされているのかを明らかにするため、埼玉県の長瀨町で養蚕とシイタケ栽培を行っていた瀬能紀夫氏に聞き取り調査を行った。

副業という言葉は 1897 年頃から使われ始め、1925 年の副業奨励規則公布により副業政策の基盤が完成した。1913 年、1926 年、1932 年、1952 年を対象にしている資料をもとに副業の目的を比較すると、収入面、経済面、生活面の向上や改善が共通して挙げられていた。相違点としては、1913 年は風紀の改善、1932 年は収穫量よりも利益の向上を図ること、1952 年は組織的な副業を推進するなど重点の違いが表れていた。戦争や震災、昭和恐慌、GHQ による農地改革などで、当時の社会背景に即した副業奨励が展開したと考えられる。

長瀬町の瀬能紀夫氏（1941 年生）は先代から養蚕を営んでおり、高校卒業後、親の養蚕を手伝ってきた。1959 年から冬場には副業としてシイタケ栽培を行っている。冬になると蚕のエサとなる桑の葉が枯れてしまうため、10 月で飼育を終りにし、で冬場の収入を得るためにシイタケ栽培をはじめた。収入は最盛期（昭和 50 年代、1975 年）で 400 万円ほどと、当時の主業である養蚕業の収入 600～700 万円と比べてもかなり大きな割合の収入を得ていたことが分かる。長瀬町には長瀬椎茸組合があり会員約 40 名が生産にあっていた。

これまで我が国の農山村における副業は時代に合わせて対応してきた。瀬能氏の事例からも、近代の副業の目的と現在の副業の目的を比較したところ、現在も冬場の収入の向上や生活面の向上等、また、組織的に副業を行うなど共通するものが多くみられた。

5 課題

本年度の活動では、学生の調査研究を主体として進めたことから、地域の方々との協働での取り組みは限られた内容になってしまった。今後の改善点としては、各テーマをある地域をフィールドとして現場の方を巻き込みながら調査研究するなどが考えられる。

6 次年度以降の計画

来年度以降も引き続き、秩父地域における“自然と生活との関わり“の智慧の現状に関する調査研究に取り組む予定である。現時点でのテーマ案は、①秩父地域における森林再生と特産品との関係性、②秩父地域における野生鳥獣被害と対策、の 2 つを予定している。